

追悼 ベニグノ・アキノ三世前比大統領

法の支配を体現した指導者



Benigno Simeon Cojuangco Aquino III
(1960年2月8日～2021年6月24日)
1960年マニラ市生まれ。父は有力政治家として人気を博し、マルコス政権下で暗殺されたベニグノ・アキノ・ジュニア、母は1986～92年に大統領を務めたコラソン・アキノ。1981年アテネオ大学卒業後、民間企業を経て、1998～2007年下院議員、07～10年上院議員を経て、2010～16年大統領。

2016年1月、フィリピンを訪問した明仁天皇（当時）を大統領主催晩餐会で迎えるアキノ大統領（AFP=時事）

政策研究大学院大学准教授
高木 佑輔

慶應義塾大学にて博士号取得。専門はフィリピン政治・東南アジア地域研究。比テラサル大学国際学部専任講師などを経て現職。主著に *Central Banking as State Building: Policymakers and their Nationalism, 1933-1964* があろ。

六月二四日、フィリピンの前大統領ベニグノ・アキノが、六一歳の若さで亡くなった。

二〇一〇～一六年の在職期間中、フィリピンは安定的な経済成長軌道に乗り、「アジアの病人」と揶揄されたのは遠い過去の話となった。また、ミンダナオで反政府武装闘争を続けてきたモロ・イスラーム解放戦線（MILF）と

の歴史的な和平合意を実現した。さらに、南シナ海に進出を続ける中国に対し、二国間対話、同盟強化やASEAN外交の末、常設仲裁裁判所に訴えたことは、フィリピン外交の遺産となった。

国内の社会開発においても功績は大きい。例えば、過去半世紀にわたって問題視されながらも実現しなかった大学

前教育の二・三年化を実現した。また、国内外の業界団体による熾烈な反対に直面していたタバコと酒への課税強化を実現し、国民皆保険の財源を捻出した。さらに、国民のおよそ九割がカトリック教徒であり、その政治力を無視できない国で、カトリック教会が反対していたリプロダクティブ・ヘルズ法を制定し、女性の産む権利を擁護した。

専門家を尊重、自らは後方支援に徹する

他方、いずれの業績についても彼自身の強いこだわりや、鮮烈なリーダーシップのようなものはいえにくい。個別の政策過程を追うと、それぞれの問題にこだわってきた閣僚、経済界や法曹界の実務家、あるいは市民社会運動の指導者など、専門家の活躍が目立つ。ただし、アキノ大統領が何もしなかったわけではない。彼はあらゆる政策分野に関心を持ち、細かい数字を挙げて閣僚を問いただしたというのは、政権で働いた多くの人から漏れ聞く話であった。自分の手柄を売り出すような姿勢を疎ましく思う人柄がうかがえる。

そうした姿勢を踏まえて言えば、彼は法の支配の追求に強いこだわりを見せた。選挙戦以来、「汚職がなければ貧困はなくなる」と繰り返していた。まるで経済政策

がないように聞こえると批判されてはいたが、政権獲得後、実際に特定の産業を優遇するようなことはせず、マクロ経済の安定を重視した。海外からの投資資金の誘致にあたって、特定の国に接近するよりも、世界中の投資家が参照する格付け会社に注目し、ビジネス環境全般の整備に努めた。もちろん、南シナ海をめぐる対応は、法の支配重視の真骨頂といえる。

言うまでもなく、全く失政がなかったわけではない。最大の失敗は、後継候補を絞り切らなかったことであろう。二〇一六年の大統領選挙では、選挙戦の最終盤まで、アキノが後継指名したマヌエル・ロハスと、自らがアキノ路線の正統な後継者であると主張するグレース・ポーが競り合った。漁夫の利を得たロドリゴ・ドゥテルテは、過半数の票を獲得しないまま大統領に就任した。仮にアキノがロハスとポーの間に立って、いずれかが統一候補になれば、ドゥテルテに勝つ可能性は極めて高い。最後には、自分が前面に立つことを避ける姿勢が災いした。

確かにアキノ大統領は、ドゥテルテ大統領のような強烈な個性は乏しい。ただし、その裏を返せば、個人の力に依存せず、専門家に問題解決をゆだねたアキノ大統領は、自ら法の支配を体現した指導者であったといえる。●